

水田農業をめぐる情勢

1. 令和4年産米価格動向（令和5年10月末）

- 令和4年産米の相対取引価格は、全銘柄平均で13,844円/60kgで、3年産と比較すると+1,040円/60kg上昇しているが、2年産との比較では△685円/60kgとなっている。
- 本県産も令和3年価格の下落幅が相対的に少なかった会津コシヒカリを除き、3年産との比較では1,300円/60kg～1,700円/60kg程度、111～115%の水準となっているが、2年産米の水準までは回復していない。

<主な銘柄の相対取引価格の推移>

(単位：円/60kg)

産地	品種銘柄	4年産米	3年産米	2年産米	4年産－3年産	4年産－2年産	4年産/3年産	4年産/2年産
北海道	ななつぼし	14,058	12,687	14,382	1,371	△324	110.8%	97.7%
青森	まっしぐら	12,743	10,770	12,677	1,973	66	118.3%	100.5%
岩手	ひとめぼれ	13,619	12,460	14,381	1,159	△762	109.3%	94.7%
宮城	ひとめぼれ	13,837	12,660	14,094	1,177	△257	109.3%	98.2%
秋田	あきたこまち	13,853	12,756	14,453	1,097	△600	108.6%	95.8%
山形	はえぬき	12,963	12,074	13,968	889	△1,005	107.4%	92.8%
福島	コシヒカリ(中通り)	12,728	11,006	13,245	1,722	△517	115.6%	96.1%
福島	コシヒカリ(会津)	14,468	14,033	14,929	435	△461	103.1%	96.9%
福島	コシヒカリ(浜通り)	12,999	11,589	13,720	1,410	△721	112.2%	94.7%
福島	ひとめぼれ	12,505	11,022	13,081	1,483	△576	113.5%	95.6%
福島	天のつぶ	12,230	10,935	12,429	1,295	△199	111.8%	98.4%
茨城	コシヒカリ	13,105	11,423	13,324	1,682	△219	114.7%	98.4%
栃木	コシヒカリ	13,302	11,817	13,665	1,485	△363	112.6%	97.3%
千葉	コシヒカリ	12,545	11,387	13,523	1,158	△978	110.2%	92.8%
新潟	コシヒカリ(一般)	16,553	15,583	16,490	970	63	106.2%	100.4%
北海道	ゆめぴりか	15,451	15,451	16,945	0	△1,494	100.0%	91.2%
山形	つや姫	18,497	18,376	18,537	121	△40	100.7%	99.8%
新潟	コシヒカリ(魚沼)	21,021	20,426	20,336	595	685	102.9%	103.4%
全銘柄平均		13,844	12,804	14,529	1,040	△685	108.1%	95.3%

1-2 令和4年産米生産費(全国平均)と手取り試算

- 令和4年産米の10a当たり生産費(個別経営体・全国平均)は、物財費が79,324円と3年産比1.8%上昇、うち肥料費が7.9%、光熱動力費が9.1%上昇となり、全算入生産費は128,932円と0.6%の上昇。(都道府県別の生産費は未だ公表されていない。)
- 一定の前提のもと福島県における手取り試算をするとナラシ対策補てんを見込んでも前年産同様全算入生産費を下回る状況。

<10a当たり手取り試算>

区分	単位	金額	金額		
			4年産	3年産	4年-3年
全算入生産費	円/10a	A	115,043	113,912	1,131
物財費	円/10a	B	71,744	70,613	1,131
販売価格	円/60kg	C	13,102	11,799	1,382
流通経費	円/60kg	D	2,000	2,000	0
単収	kg/10a	E	530	536	▲6
生産者手取り	円/10a	F=(C-D)*E/60	98,069	87,534	10,535
「ナラシ」対策補てん	円/10a	G	12,745	22,335	▲9,590
収入計	円/10a	H=F+G	110,814	109,869	945
生産費との差	円/10a	I=H-A	▲4,229	▲4,043	▲186
物財費との差	円/10a	J=H-B	39,070	39,256	▲186

注)単収は、1.85mm以上で試算。

<米生産費(10a当たり)の状況>

(単位:円)

	全国(個別経営体)				福島県(4年産は試算値)			
	令和3年産	令和4年産	増減額	増減率	令和3年産	令和4年産	増減額	増減率
物財費	77,954	79,324	1,370	1.8%	70,613	71,744	1,131	1.6%
うち肥料費	9,091	9,810	719	7.9%	8,887	9,590	703	7.9%
光熱動力費	5,101	5,567	466	9.1%	4,691	5,120	429	9.1%
労働費	33,506	33,478	△28	-0.1%	29,856	29,856	0	0.0%
うち家族	30,558	30,579	21	0.1%	27,614	27,614	0	0.0%
費用計	111,460	112,802	1,342	1.2%	100,469	101,600	1,131	1.1%
その他費用	16,685	16,130	△555	-3.3%	13,443	13,443	0	0.0%
全算入生産費	128,145	128,932	787	0.6%	113,912	115,043	1,131	1.0%

その他費用:副産物額(差引)、支払利子・地代、自己資本利子、自作地地代の計
 福島県の4年産は、肥料費、光熱動力費は全国平均と同率上昇し、その他費用は3年産と同額として試算。

<福島県平均米価(試算)>

(単位: %、円/60kg)

区分	銘柄	地域等	4年産		3年産		4年-3年	4年/3年		
			ウェイト	価格	ウェイト	価格				
福島県	コシヒカリ	中通り	34	51	12,728	35	53	11,006	1,722	116
		浜通り	6	8	12,999	5	8	11,589	1,410	112
		会津	27	41	14,468	25	39	14,033	435	103
		計	67	100	13,461	66	100	12,227	1,234	110
	ひとめぼれ	19		12,505	19		11,022	1,483	113	
	天のつぶ	14		12,230	15		10,935	1,295	112	
	計	100		13,102	100		11,799	1,304	111	
全国					13,844			12,804	1,040	108

注)ウェイトは、出回りから生産翌年8月までの相対価格取引数量の構成比により算定。

(他の銘柄の数量、価格は考慮していない。)

2. 令和5年産概算金

○令和5年産米のJA概算金（JA共計移行に伴う目安）は、中・浜コシヒカリ12,400円、中・浜ひとめぼれ11,600円、天のつぶ11,200円と4年産対比1,800円～1,900円引き上げられた。

○コシヒカリは、令和2年産米の水準を回復。

○ただし、猛暑等の影響により品質の低下を招いており、1等米比率は低水準で推移。

単位：円/60kg

県	銘柄	令和5年産	令和4年産	令和2年産	5年－4年	5年－2年	備考
北海道	ななつぼし	12,500	11,500	13,200	1,000	△ 700	
青森	まっしぐら	10,800	9,300	11,400	1,500	△ 600	目安(生産者渡)
岩手	ひとめぼれ	12,400	11,000	12,300	1,400	100	
宮城	ひとめぼれ	12,000	10,800	12,600	1,200	△ 600	
秋田	あきたこまち	12,100	11,100	12,600	1,000	△ 500	
山形	はえぬき	12,200	11,000	12,200	1,200	0	
福島	会津コシヒカリ	12,800	11,500	12,600	1,300	200	目安(JA概算金ベース)
	中・浜コシヒカリ	12,400	10,600	12,100	1,800	300	
	会津ひとめぼれ	11,800	10,100	12,200	1,700	△ 400	
	中・浜ひとめぼれ	11,600	9,800	11,900	1,800	△ 300	
	天のつぶ	11,200	9,300	11,500	1,900	△ 300	
栃木	コシヒカリ	12,300	10,500	12,400	1,800	△ 100	
茨城	コシヒカリ	12,700	11,000	12,500	1,700	200	
新潟	一般コシヒカリ	13,900	13,700	14,000	200	△ 100	
	こしいぶき	11,600	10,300		1,300		
富山	コシヒカリ	13,000	12,300		700		
福井	コシヒカリ	12,700	11,200		1,500		生産者渡

3. 令和5年産米価格動向（令和5年10月末）

- 令和5年産米の10月末相対取引価格は、需給環境が改善されているとの見方が強まる中、全銘柄平均で15,177円/60kgと4年産10月末比+1,327円/60kg（110%）となり、令和2年10月末水準まで回復している。
- また、令和4年産の出回りからの通年価格との比較でも+1,442円/kg、110%となっている。
- 中通りコシヒカリ14,584円/60kg(前年同月比+2,364円、119%)、会津コシヒカリ15,505円/60kg（同+1,294円、109%）、ひとめぼれ14,267円/60kg（同+1,732円、114%）となる等各銘柄令和2年10月末水準まで回復している。

<令和5年産の相対取引価格(令和5年10月末)>

産地	品種銘柄	令和5年10月		令和4年10月		令和2年10月		価格推移の状況			
		価格	数量	価格	数量	価格	数量	5年産 -4年産	5年産 -2年産	5年産 /4年産	5年産 /2年産
北海道	ななつぼし	15,472	21,412	13,643	22,746	15,106	21,954	1,829	366	113%	102%
青森	まっしぐら	14,022	7,087	12,740	5,881	13,749	4,943	1,282	273	110%	102%
岩手	ひとめぼれ	15,190	9,622	13,726	7,421	14,975	10,102	1,464	215	111%	101%
宮城	ひとめぼれ	14,219	15,195	12,992	14,316	14,933	13,856	1,227	▲ 714	109%	95%
秋田	あきたこまち	15,264	20,772	13,982	20,660	15,062	18,561	1,282	202	109%	101%
山形	はえぬき	14,460	4,376	13,304	7,374	14,481	5,238	1,156	▲ 21	109%	100%
福島	コシヒカリ(中通り)	14,584	1,935	12,220	1,791	13,506	2,183	2,364	1,078	119%	108%
福島	コシヒカリ(会津)	15,505	1,266	14,211	2,339	15,304	1,070	1,294	201	109%	101%
福島	コシヒカリ(浜通り)	14,614	121	13,727	434	-	-	887	-	106%	-
福島	ひとめぼれ	14,267	1,351	12,535	1,772	14,247	1,003	1,732	20	114%	100%
福島	天のつぶ	13,079	963	12,052	5,171	13,052	1,892	1,027	27	109%	100%
茨城	コシヒカリ	14,982	11,873	13,323	11,611	14,188	7,553	1,659	794	112%	106%
栃木	コシヒカリ	15,063	3,998	13,276	3,653	14,596	4,173	1,787	467	113%	103%
千葉	コシヒカリ	14,618	16,457	12,596	13,390	14,454	6,229	2,022	164	116%	101%
新潟	コシヒカリ(一般)	17,004	9,840	16,587	31,821	16,779	23,805	417	225	103%	101%
							0				
北海道	ゆめびりか	16,878	10,296	15,746	11,786	17,401	13,251	1,132	▲ 523	107%	97%
山形	つや姫	18,775	7,573	18,607	7,636	18,565	8,554	168	210	101%	101%
新潟	コシヒカリ(魚沼)	20,899	1,975	21,113	5,745	20,666	5,119	▲ 214	233	99%	101%
全銘柄平均価格、合計数量		15,177	300,609	13,850	342,402	15,074	295,514	1,327	103	110%	101%

4. 民間在庫の動向

- 令和5年9月末の民間在庫は、全国で199万ト（前年同月比△1万ト）と前年並みとなっているが、1年古米在庫は、56万トと令和4年9月末比15万ト減少。
- 福島県の在庫も前年同月との比較では一貫して減少しており、9月末現在における1年古米在庫は、4.6千ト減少。
- 複数年契約等による長期販売も影響していると考えられるが、生産量に対する在庫量（令和4/5年で36.3%）、供給量（生産量+前年6月末在庫量）に対する在庫量（同26.1%）と全国平均より高い水準となっている。

<民間在庫の推移>

（単位：千玄米トン、全国万玄米トン）

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
													計	うち1年古米
福島県	R4.10月～R5.9月 a	169.8	176.7	172.8	160.7	146.9	131.7	117.6	101.0	87.7	73.5	55.9	69.4	41.5
	R3.10月～R4.9月 b	197.7	193.9	191.4	174.5	158.3	140.3	123.8	109.4	94.4	81.0	63.6	63.7	46.1
	R2.10月～R3.9月 c	224.1	221.7	223.3	203.2	190.0	167.8	148.6	128.6	114.3	95.8	77.2	80.1	58.1
	a-b	△27.9	△17.2	△18.6	△13.8	△11.4	△8.6	△6.2	△8.4	△6.7	△7.5	△7.7	5.7	△4.6
全国	R4.10月～R5.9月 a	314.0	330.0	328.0	307.0	280.0	251.0	219.0	185.0	153.0	123.0	104.0	199.0	56.0
	R3.10月～R4.9月 b	330.0	352.0	349.0	326.0	299.0	271.0	238.0	204.0	172.0	142.0	122.0	199.0	71.0
	R2.10月～R3.9月 c	324.0	344.0	342.0	321.0	293.0	265.0	230.0	199.0	173.0	138.0	118.0	214.0	77.0
	a-b	△16.0	△22.0	△21.0	△19.0	△19.0	△20.0	△19.0	△19.0	△19.0	△19.0	△18.0	△1.0	△15.0
新潟県	R4.10月～R5.9月 a	300.5	293.7	266.6	242.9	220.3	193.6	167.1	140.0	113.5	88.0	65.0	238.8	40.3
	R3.10月～R4.9月 b	296.3	294.2	266.7	241.4	215.8	187.0	158.0	131.1	106.9	81.7	55.1	210.0	28.1
	R2.10月～R3.9月 c	327.0	328.4	301.3	271.0	243.3	213.1	180.4	145.2	125.2	88.3	58.1	213.9	35.4
	a-b	4.2	△0.5	△0.1	1.5	4.5	6.6	9.1	8.9	6.6	6.3	9.9	28.8	12.2

※ 出荷+販売段階在庫

※ 福島県の7月末、8月末在庫は古米在庫

<在庫量/生産量の推移>

	平成29/30年	平成30/元年	令和元/2年	令和2/3年	令和3/4年	令和3/4年
福島県	38.5%	35.0%	42.3%	39.7%	36.8%	36.3%
全国	26.1%	25.7%	27.5%	30.2%	31.1%	29.3%
新潟県	22.6%	20.3%	25.2%	25.2%	24.8%	25.8%

<<在庫量/供給量(前年6月末在庫+生産量)の推移>

	平成29/30年	平成30/元年	令和元/2年	令和2/3年	令和3/4年	令和3/4年
福島県	27.6%	25.6%	31.2%	27.8%	25.6%	26.1%
全国	20.5%	20.4%	21.9%	23.7%	23.7%	22.1%
新潟県	17.3%	16.7%	21.1%	20.3%	19.4%	20.7%

5. 令和5年産米作付状況と主食用米予想収穫量

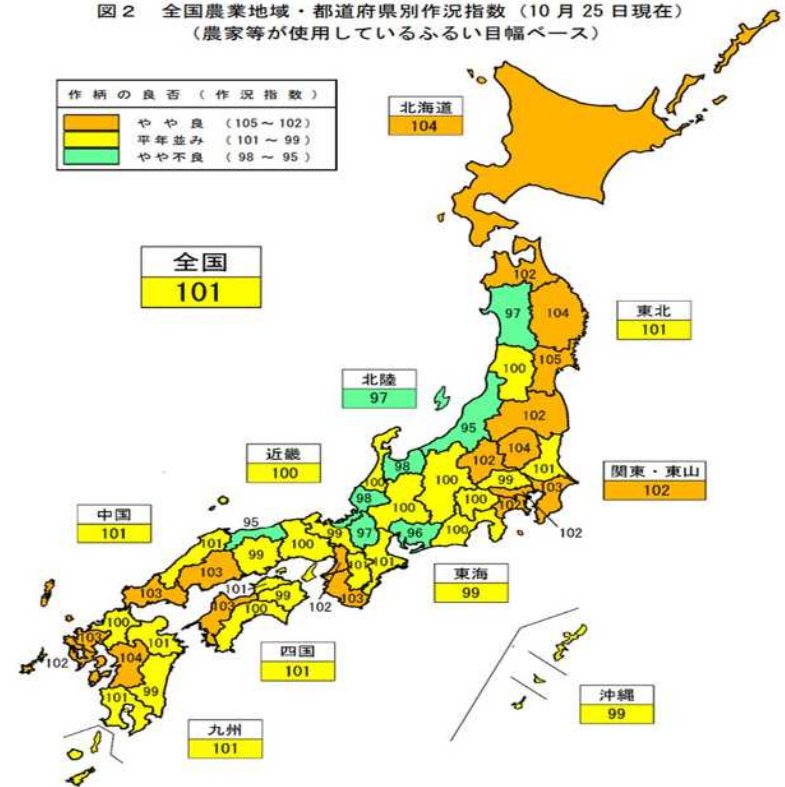
- 全国の令和5年産主食用米作付面積は、1,242千ha、前年対比9千haの減少。
- 福島県の令和5年産主食用米作付面積は、53,100ha、前年対比1,200haの増加。
- 10月25日現在の全国の作況指数は101の「平年並み」で、主食用米の予想収穫量は、661万トンと前年産対比91千トン減少の見込み。また、高温による白未熟粒等の発生が推計を上回り、9月25日現在の予想収穫量より14千トン減少。
- 福島県の作況指数は、中通り及び浜通りが102、会津101となり、県全体では102の「やや良」となり、予想収穫量は、297,900トンと前年産対比13,000トン増加の見込み。

<令和4、5年産主食用米作付面積及び予想収穫量(主な道県)>

(単位:ha,トン)

都道府県	主食用作付面積			主食用米収穫量(5年産は予想収穫量)		
	令和5年産 ①	令和4年産 ②	増減 ③=①-②	令和5年産 ④	令和4年産 ⑤	増減 ⑥=④-⑤
全 国	1,242,000	1,251,000	△ 9,000	6,610,000	6,701,000	△ 91,000
東 北	309,200	308,200	1,000	1,759,000	1,723,000	36,000
福 島	53,100	51,900	1,200	297,900	284,900	13,000
北 海 道	82,200	82,500	△ 300	475,900	487,600	△ 11,700
青 森	33,800	33,900	△ 100	207,500	201,400	6,100
岩 手	42,800	43,700	△ 900	235,800	234,700	1,100
宮 城	57,200	57,000	200	323,800	306,100	17,700
秋 田	69,900	69,100	800	385,800	382,800	3,000
山 形	52,400	52,700	△ 300	308,600	313,000	△ 4,400
茨 城	57,800	58,300	△ 500	306,300	310,200	△ 3,900
栃 木	47,200	46,100	1,100	261,000	245,300	15,700
千 葉	45,800	45,500	300	255,100	247,500	7,600
新 潟	100,600	99,900	700	514,100	543,500	△ 29,400

図2 全国農業地域・都道府県別作況指数(10月25日現在)
(農家等が使用しているふるい目幅ベース)



6. 水田活用直接支払交付金に係る会計検査院からの処置要求に対する 対応方針(農水省案)

会計検査院からの処置要求を踏まえ、今年度中に通知の改正に向けた手続きを進めるとともに、全国会議等において説明を行う等により、関係者への周知を徹底することで、交付金の適切な運用を進めていくこととしている。

会計検査院からの指摘事項及び処置要求

ア 実質的に水稲の作付けが困難な農地に交付金が交付付されていた事例
○ 水稲作付けに当たり撤去が困難な園芸施設が設置等されているなどの場合に、実質的に水稲の作付けを行うことが困難な農地であるかどうかを判断できるように基準を定めること

イ 実績報告書において、自家利用の飼料作物等に係る収量の確認ができていない事例があった
○ 自家利用の飼料作物等について収量が確認できる書類等を提出しまたは保管させるなどして収量を把握できるようにして、収量の妥当性を確認できるようにすること

ウ 収量確認が適切に実施されていない事例があった
○ 飼料作物、WCS等の対象作物について、協議会等における基準単収や平均単収の設定などにより、定量的な収量確認を行うことができるようにすること

エ 収量低下理由書の確認や地方農政局等による改善指導が十分に機能していない事例があった
○ 収量低下理由書の確認方法や地方農政局長等による改善指導の仕組みが十分に機能することにしたり、現行制度の運用の見直しを検討したりして、対象作物の収量増加に向けた改善が図られやすくなるような方策を講ずること

処置要求に対する農水省の対応方針

○ 交付対象水田に、国等の補助金により処分制限期間内のガラスハウス等が設置されている場合は、交付対象水田から除外するといった基準を通知に記載

○ 自家利用の飼料作物等については、収量の妥当性を確認できるよう、収量(簡易的な推計も可)や、農業者が有する給餌記録、放牧の記録等を農業者自ら保管し、必要に応じて協議会へ提出するよう通知に記載

○ 飼料作物、WCS等について、収量確認の目安となるよう、農林水産統計や各県が収集しているデータ等を活用し、都道府県協議会が地域毎の基準単収又は平均単収を設定するよう通知を見直し

○ 連続して収量低下理由書が提出された者への地方農政局長等による改善指導を徹底するとともに、改善指導の内容が実行されていなかった場合は、交付対象外とすることを通知に明記

7. 令和6年度予算の編成等に関する建議(財務省 財政制度等審議会)

財政制度等審議会は、11月20日水活交付金やセーフティネットについて見直すべきとする「令和6年度予算の編成等に関する建議」を公表。

(概要)

- 農林水産・農業政策の構造転換を進めるべく、「生産面」において、水活交付金及び収入保険などセーフティネットについて、生産性向上や需要に応じた生産の推進、制度の持続可能性の観点から必要な見直しを行うべき。
- 「生産基盤」である担い手について、法人経営体の増加や規模拡大、雇用就農を推進する観点から、制度面も含めた労働環境の改善が必要。また、サービス事業体の育成などスマート技術の実装、効率的な活用を進めるべき。

水田活用の直接支払交付金(水活交付金)をめぐる状況

資料Ⅱ-7-3

<11月24日大臣記者会見時の質問に対する宮下農水大臣コメント(概要)>

- 主食用米については、食生活の変化や少子高齢化等により中長期的に需要が減少。需給バランスを調整する観点から、**毎年、転作助成金である水活交付金により主食用米以外の作物への転作を支援。**
- **交付単価等の影響**により飼料用米に偏重していたこと、また、多収性の専用品種ではなく一般品種の割合が増加していたことから、令和6年産から一般品種について**単価を段階的に引き下げる見直し**等を昨年実施。
- ⇒ 今後も主食用米の需要が減少し、需給調整のために必要な転作面積が発生し続ける状況の下では、畑地化を進めるとともに、**財政上の持続可能性の観点から、引き続き、交付単価を含め品目ごとの状況を踏まえた見直しなどの適正化**に取り組んでいく必要。年度にもよるが**主食用米に比べ転作作物の所得が高くなっているケースにも留意。**

小麦・大豆の生産性向上

資料Ⅱ-7-4

- 食料安全保障を強化する観点からは、小麦・大豆等の輸入に依存している穀物の国内生産力を高めていくことが重要。この点、我が国の小麦・大豆の生産性(単収)をみると、**過去20年間、単収が低い水準に停滞。特に大豆は単収が減少**している状況。
- これは、①水田作よりも**畑作の方が単収が多い**など優位性があるにも関わらず、**水活交付金が交付されるため、その多くが水田で作付け**、また、②水活交付金は、**収量の多寡に関わらず作付面積に応じて水活交付金が交付**され、生産性向上を推進する仕組みがないことも一因ではないか。
- ⇒ **畑地化を促進**しつつ、水田で小麦や大豆を生産する場合にも**収量の多寡に関わらず交付される仕組みを見直して交付対象の単収に基準を設けるなど、生産性向上に重点を置いた仕組み**とするなどの見直しを考えるべき。

- 建議へのコメントは基本的には差し控えたい。
- 「水田活用の直接支払交付金」は、主食用米と遜色ない所得が得られるように単価を設定することで、主食用米からの転換を後押しする制度としている。
- 単収がきちんと上がっていない例があるのではないかという指摘もあるが、適切な収量確認を行うことができるよう、通知の改正を進めている。
- 今後もしっかり生産性拡大を後押しするような取組を進めたい。